

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月9日

**【四半期会計期間】** 第112期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社シマノ

**【英訳名】** SHIMANO INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島野容三

**【本店の所在の場所】** 堺市堺区老松町3丁77番地

**【電話番号】** 072-223-3254

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 廣瀬充康

**【最寄りの連絡場所】** 堺市堺区老松町3丁77番地

**【電話番号】** 072-223-3254

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 廣瀬充康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	163,079	174,731	335,800
経常利益 (百万円)	26,937	38,350	55,748
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,728	27,718	38,443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,629	15,588	54,090
純資産額 (百万円)	404,819	438,864	430,465
総資産額 (百万円)	460,504	494,721	488,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	202.03	299.00	414.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	88.7	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,787	24,771	69,265
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,534	27,068	51,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,811	8,785	15,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	190,105	185,796	199,762

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.15	182.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におきましては、欧州では、トランプ政権の通商政策をめぐる立場の違いが明確になるに伴い、投資に対する企業マインドは慎重となりました。しかし、個人消費等の内需が総じて拡大基調を維持したことから、全体として緩やかな景気拡大が続きました。米国では、企業業績が堅調に推移し、底堅い労働市場を背景とした個人消費が増加したことから、景気は順調に拡大しました。国内では、景気回復に一服感があったものの、個人消費が上向き、景気全体で緩やかな回復傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は174,731百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は34,512百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は38,350百万円（前年同期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,718百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自転車部品

欧州市場では、4月以降の安定した天候と引き続き堅調なE-BIKE（電動アシストバイク）の完成車の店頭販売に牽引され、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は例年並みで推移し、市場在庫についても適正な水準を保ちました。

中国市場では、完成車の店頭販売に回復の兆しが見えず、中低価格帯を中心に低調な販売が続いたものの、市場在庫は適正に推移しました。一方、昨年都市部で大きな広がりを見せたシェアバイクは調整期を迎えました。

他の新興国市場では、東南アジア市場全体では依然として力強さを欠き、南米市場ではブラジル・アルゼンチンで通貨安の影響から消費に陰りが出てきました。ともに市場在庫は適正水準を保ちました。

日本市場では、年始来振るわなかったスポーツタイプ自転車及び軽快車の完成車の店頭販売は弱含みのまま推移しました。4月以降は販売に好転の兆しが見えましたが、市場在庫は適正な範囲であるもののやや高めで推移しました。

このような市況のもと、電動アシストマウンテンバイク用ドライブユニット「SHIMANO STEPS」E8000シリーズは引き続き好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は137,918百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は29,506百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### 釣具

日本市場では、小売店の初売りは好調であったものの、以降の販売は寒波・大雪とゴールデンウィーク後半の天候不順の影響もあり停滞しました。海外市場において、北米市場では、拡大基調の景気に支えられ販売は好調に推移しました。欧州市場では、年始来寒波等の影響から春先における販売は例年よりも活況を欠き、主要市場のイギリス等で流通在庫が増加しました。アジア市場では、中国・韓国・東南アジア各国市場においてスポーツフィッシングの高まりから販売は引き続き好調に推移しました。豪州市場では、3月のサイクロン後は天候が安定したことから市場は活況となり、販売は堅調さを取り戻しました。

このような市況のもと、日本では最高級スピニングリール「STELLA」や「Bantam」をはじめとしたルアー関連の新製品に対して高い評価をいただいたことにより、売上は前年を上回りました。海外でも、北米をはじめ欧州、アジア及び豪州市場共に売上が前年を上回る好調な結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,631百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は5,069百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は181百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は494,721百万円（前連結会計年度比5,951百万円の増加）となりました。これは、建設仮勘定が4,747百万円、現金及び預金が2,454百万円、仕掛品が2,171百万円それぞれ増加し、商品及び製品が2,004百万円、機械装置及び運搬具が1,897百万円、投資有価証券が1,074百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は55,857百万円（前連結会計年度比2,447百万円の減少）となりました。これは、火災損失引当金が1,565百万円増加し、未払法人税等が1,596百万円、短期借入金が1,526百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は438,864百万円（前連結会計年度比8,398百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が20,533百万円増加し、為替換算調整勘定が11,516百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、185,796百万円（前連結会計年度比13,965百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,771百万円の収入（前年同期は35,787百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益36,108百万円、減価償却費8,768百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額10,089百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,068百万円の支出（前年同期は30,534百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入42,268百万円等によるものです。また主な支出要因は定期預金の預入による支出57,187百万円、有形固定資産の取得による支出10,753百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,785百万円の支出（前年同期は8,811百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額7,181百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,377百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	92,720	-	35,613	-	5,822

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,665	8.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,895	5.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,742	5.11
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17-17号	4,060	4.38
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,812	3.03
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1-2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,711	1.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,605	1.73
計	-	33,827	36.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,820千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,104千株

- 2 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,340	2.52
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	309	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	819	0.88

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,637,700	926,377	同上
単元未満株式	普通株式 64,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,377	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	17,600	-	17,600	0.02
計		17,600	-	17,600	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	241,268	243,722
受取手形及び売掛金	35,574	36,643
商品及び製品	33,820	31,816
仕掛品	19,131	21,302
原材料及び貯蔵品	4,650	4,856
繰延税金資産	3,080	3,013
その他	5,640	6,764
貸倒引当金	370	241
<b>流動資産合計</b>	<b>342,795</b>	<b>347,879</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	60,229	59,253
機械装置及び運搬具（純額）	24,564	22,667
土地	13,890	13,742
リース資産（純額）	62	51
建設仮勘定	4,823	9,570
その他（純額）	6,240	5,942
<b>有形固定資産合計</b>	<b>109,810</b>	<b>111,228</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,388	4,923
ソフトウェア	6,668	6,623
その他	3,968	3,561
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,025</b>	<b>15,108</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,029	13,954
繰延税金資産	2,603	3,268
その他	3,009	3,830
貸倒引当金	504	548
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,138</b>	<b>20,505</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>145,974</b>	<b>146,842</b>
<b>資産合計</b>	<b>488,770</b>	<b>494,721</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,036	12,954
短期借入金	7,571	6,045
未払法人税等	8,696	7,099
繰延税金負債	46	44
賞与引当金	1,976	1,715
役員賞与引当金	181	100
火災損失引当金	-	1,565
その他	17,818	17,561
流動負債合計	49,327	47,086
固定負債		
長期借入金	1,009	729
繰延税金負債	646	589
退職給付に係る負債	4,060	3,991
その他	3,260	3,459
固定負債合計	8,976	8,770
負債合計	58,304	55,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	371,914	392,447
自己株式	102	108
株主資本合計	413,066	433,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,374	3,773
為替換算調整勘定	12,872	1,356
その他の包括利益累計額合計	17,246	5,129
非支配株主持分	152	139
純資産合計	430,465	438,864
負債純資産合計	488,770	494,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	163,079	174,731
売上原価	95,642	104,818
売上総利益	67,437	69,913
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 36,604	<sup>1</sup> 35,401
営業利益	30,832	34,512
営業外収益		
受取利息	889	1,621
受取配当金	214	223
為替差益	-	2,477
その他	122	550
営業外収益合計	1,226	4,872
営業外費用		
支払利息	84	105
為替差損	4,600	-
その他	436	928
営業外費用合計	5,121	1,034
経常利益	26,937	38,350
特別損失		
工場建替関連費用	428	55
火災損失	-	<sup>2</sup> 2,186
特別損失合計	428	2,241
税金等調整前四半期純利益	26,508	36,108
法人税、住民税及び事業税	10,183	8,801
法人税等調整額	2,449	412
法人税等合計	7,733	8,388
四半期純利益	18,774	27,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,728	27,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,774	27,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	600
為替換算調整勘定	1,555	11,530
その他の包括利益合計	1,854	12,131
四半期包括利益	20,629	15,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,607	15,600
非支配株主に係る四半期包括利益	21	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,508	36,108
減価償却費	9,184	8,768
受取利息及び受取配当金	1,103	1,844
支払利息	84	105
為替差損益(は益)	3,902	6,129
売上債権の増減額(は増加)	694	1,897
たな卸資産の増減額(は増加)	592	2,101
仕入債務の増減額(は減少)	388	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	23
工場建替関連費用	428	55
火災損失引当金の増減額(は減少)	-	1,565
火災損失	-	621
有形固定資産除売却損益(は益)	30	138
未払賞与の増減額(は減少)	1,786	1,823
その他	996	3,924
小計	42,601	33,666
利息及び配当金の受取額	1,234	1,668
利息の支払額	85	114
火災による支払額	-	359
法人税等の支払額	7,963	10,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,787	24,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,374	57,187
定期預金の払戻による収入	575	42,268
有形固定資産の取得による支出	8,374	10,753
無形固定資産の取得による支出	1,466	1,074
工場建替関連費用の支払額	123	67
その他	1,228	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,534	27,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,431	1,336
長期借入れによる収入	76	-
長期借入金の返済による支出	257	253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	8
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	7,180	7,181
非支配株主への配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,811	8,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	2,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,348	13,965
現金及び現金同等物の期首残高	196,453	199,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,105	185,796

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社のShimano Europe Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	8,787百万円	9,075百万円
退職給付費用	492百万円	525百万円

2 平成30年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、機械等の有形固定資産及び仕掛品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	215,592百万円	243,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,487百万円	57,926百万円
現金及び現金同等物	190,105百万円	185,796百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月30日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,080	33,799	198	163,079	-	163,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,080	33,799	198	163,079	-	163,079
セグメント利益又は損失( )	27,063	3,831	63	30,832	-	30,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,918	36,631	181	174,731	-	174,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	137,918	36,631	181	174,731	-	174,731
セグメント利益又は損失( )	29,506	5,069	64	34,512	-	34,512

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202円03銭	299円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,728	27,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,728	27,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,702	92,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第112期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当については、平成30年7月30日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の額	7,184百万円
1株当たりの金額	77円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

株式会社シマノ  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

業務執行社員 公認会計士 加地大毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。